

富山地方鉄道鉄道線のあり方検討会 第3回立山線分科会 議事概要

1. 日時・場所

日時：令和7年11月22日（土）10：30～11：12

場所：立山町元気交流ステーション1階 イベント広場

2. 出席者

所 属	役 職	氏 名	備 考
富山県	知 事	新田 八朗	
富山市	市 長	藤井 裕久	代理出席： 富山市副市長 美濃部 雄人
立山町	町 長	舟橋 貴之	
富山地方鉄道(株)	代表取締役社長	中田 邦彦	
立山黒部貫光(株)	代表取締役社長	見角 要	

3. 議事概要

(1) 富山地方鉄道立山線の必要性について

- ・立山町から、再構築事業の導入可能性を探るための調査の結果について報告。
 - ・立山線並びに立山線沿線地域の現状と将来見通しとして、立山線の沿線人口が減少傾向である一方、観光客入込数はコロナ禍を経て回復傾向にある。
 - ・インバウンドの個人旅行者等の需要は今後も見込め、伸びしろがある。
 - ・立山線を利用する観光客の利用実態アンケート調査の結果では、駅の近接性が大きな理由となっており、立山線が無かった場合の来訪意向として「訪問していなかった」の回答が多く、立山線が観光客来訪の大きな動機となっている。
 - ・インバウンド需要に伴う観光客の増加傾向や立山線利用の観光客のアンケート結果などから、立山線利用での観光需要はさらなる増加が見込める。
 - ・令和9年度の再構築事業導入に向け、先行調査費を12月定例会で計上し、収益増加策などを検討していく予定。

(2) 地鉄立山線利用者の経済波及効果（試算）について

地鉄立山線の利用促進に向けた取組みについて

地鉄立山線における斜面防災対策の概要について

- ・富山県から、立山線に係る経済波及効果や利用促進に向けた取組み、斜面防災対策の現在の状況や今後の予定について報告。
 - ・年間10万人の立山線利用者（訪日外国人旅行者73%、国内旅行者27%）がもたら

している経済波及効果は 28 億円にのぼり、観光立国基本計画を踏まえると、令和 12 年度の経済波及効果は 45 億円超を見込む。

- ・ 10 月以降、地鉄、立山黒部貫光、富山市、立山町、県の実務者レベルで、プロジェクトチームを 2 回開催し、利用・収入増に繋がる施策の検討を行っている。
- ・ 若手現場職員で構成するワーキンググループでの利用促進に向けたアイデアを実施していきたい。また既に県・地鉄の担当者による SNS 発信の強化に努めている。
- ・ 斜面防災対策の治山事業について、補正予算にて調査測量費用を盛り込み、すでに進めているところであり、今後は立山町の横江から千垣地区、富山市本宮地区において、国補助を活用し実施する予定のため、地権者の同意や保安林指定など、市町と連携しながら進めていきたい。
- ・ 斜面防災対策の砂防事業について、国補助を活用し、立山町千垣地区にて砂防メンテナンスを実施するため、今年度は地質調査や対策工法を検討し、来年度以降に詳細設計、用地測量、工事を実施していく計画としている。

（３）分科会の協議結果

- ・ 令和 9 年度から再構築事業（岩嶺寺駅－立山駅間）の実施を目指すことで合意。

（４）意見交換

- ・ 路線の維持管理費など今後必要となる経費、行政側の財政負担の明確化が、県議会や県民の理解を得るには必要不可欠であり、再構築に向けた具体策やそれに伴う整備費の検討も併せて、関係者の皆様と取り組んでいきたい。また、路線の持続可能性を高めるため、利用者増、収益増にも引き続き連携して取り組んでいきたい。
- ・ 立山線の利用促進に向けた大きな方針として、立山黒部アルペンルート最大の魅力である「通り抜け観光」を軸に、電鉄富山～長野間のプロモーション強化、夏秋・初冬のインバウンド誘致強化、電鉄富山発着の WEB きっぷ販売強化に取り組みたい。
- ・ 地鉄全線（本線・不二越上滝線・立山線）の課題解決には、検討事項が多く調査に時間がかかることから、令和 8 年度の運行継続のための支援について、12 月中に富山地方鉄道鉄道線あり方検討会を開催して、沿線 7 市町村、県、富山地方鉄道で議論していきたい。
- ・ 令和 9 年度から立山線の再構築事業を目指すという方向性が、明確に示されたことは大きな前進であり、令和 8 年度の対応についても全体の会議で方向性が示されるということであれば、その内容を検討して最終的な判断をしたい。